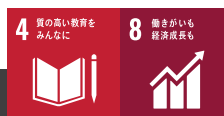


SDGsへの取組み

地区No.1のソリューション提案力を実現し、お客さまの課題解決や持続的な成長をサポートすることで地域社会のSDGsも同時に実現してまいります。



TCFD提言への賛同表明およびサステナビリティへの取組み強化

1. TCFD提言への賛同表明

当行は、経営ビジョンにおいて「地域社会に貢献する」ことを「私たちの使命」として定め、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長を両立すべく、SDGsやESGに取り組んでまいりました。2019年10月には「中京銀行SDGs宣言」を行い、より一層取組みを強化してまいりました。

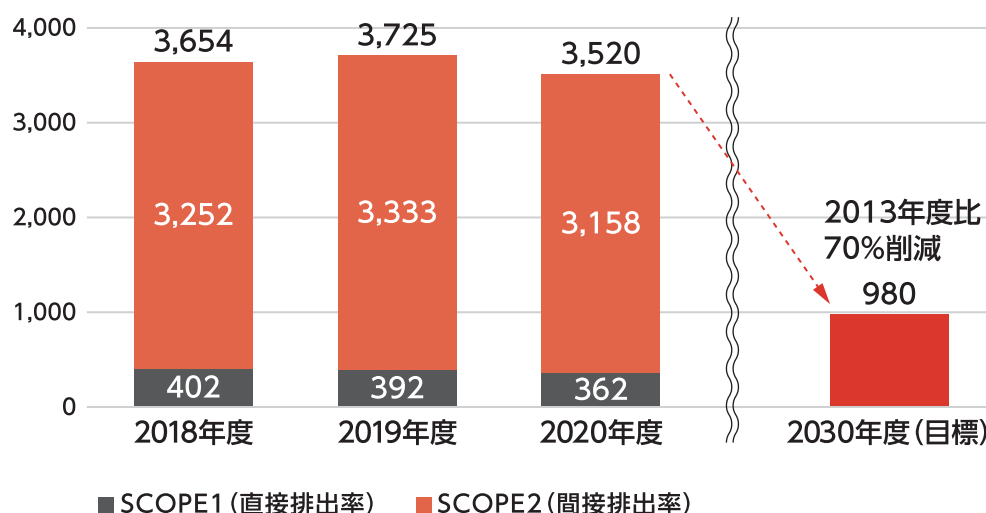
近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動がお客さまや当行の経営基盤に与える影響は徐々に大きくなっています。こうした状況を踏まえ、当行はTCFD提言に賛同し、気候変動や環境問題への対応をさらに拡充していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動のリスク・機会等に関する情報開示の充実に努めてまいります。

2. 温室効果ガス排出量 (SCOPE1、2、3) 削減目標について

当行は、気候変動や環境問題などサステナビリティへの取組みを加速させるため、CO2フリー電力の追加導入やサステナビリティ関連商品・サービス (サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローンなどの導入により、温室効果ガス排出量 (SCOPE1、2、3) 削減目標を設定いたしました。

今後、環境配慮型設備や再生可能エネルギーの更なる導入等を通じて、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

● 当行のCO2排出量の推移とSCOPE1、2の目標設定



● SCOPE3の目標設定

サステナビリティに関する投融資 (SCOPE3) については、2030年度までに累計300億円の取組みを目指します。

2022年3月末実績：30億円 (前年同期比+20億円)

3. 温室効果ガス削減に向けた取組み (CO2フリー電力の拡大)

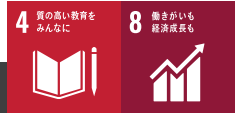
当行は、温室効果ガス排出量削減に向け、中部電力ミライズ株式会社が提供するCO2フリー電力 (※1) を、一部の賃貸店舗を除き当行のほぼ全拠点に導入しました。

これにより、対象施設における電力の使用により排出される温室効果ガスを実質的に全量削減することとなり、当行全体では約9割の削減効果を見込んでいます (※2)。

※1 再生可能エネルギー由来の環境価値を活用した電力

※2 2020年度の使用電力実績に対し導入効果を当行が試算したものです。

中京SDGs私募債「みらいエール」



中京SDGs私募債「みらいエール」を発行されるお客さまから受け取る手数料の一部で、教育機関や地方公共団体等に学用品や備品を寄贈する取組を行っています。

**2021年度取組実績
46件、30億円**

2021年4月～2022年3月までに寄贈式を開催された皆さま（寄贈式開催順）

※上段は発行企業、下段は寄贈先



株式会社 北村組
三重県立津工業高等学校



株式会社 鈴鹿
三重県立四日市中央工業高等学校



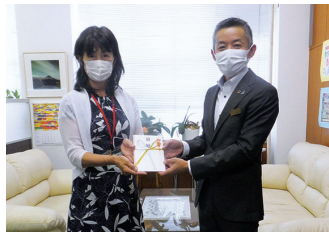
有限会社 タニハタ
NPO法人 DOG DUCA



株式会社 東海製作所
社会福祉法人
愛知県母子寡婦福祉連合会



株式会社 誠和
日進市立相野山小学校



大昭工業 株式会社
名古屋市立大野木小学校



株式会社 環境設計
愛知県立旭野高等学校



有限会社 横山エキスプレス
愛知県保健医療局動物愛護センター



ダイセーエプリー二十四 株式会社
一宮市立萩原中学校



オギスレッカー 株式会社
四日市市役所



株式会社 鈴木産業
名古屋市立猪子石中学校



株式会社 TTK
学校法人電波学園
名古屋工学院専門学校



株式会社 デンシン
学校法人名古屋電気学園
愛知工業大学



TBK 株式会社
名古屋市立南養護学校



株式会社 スギノプレス
めえぷるファーム



株式会社 プロジェクト品川
日本赤十字社



武豊運輸合資会社
武豊町立武豊小学校

SDGsの取組みにご協力いただき、ありがとうございました。

なお、上記以外にも、多くのお客さまに中京SDGs私募債「みらいエール」を発行いただき、寄贈にご協力いただいております。



「中京SDGs診断サービス」および「SDGs/ESG目標設定付貢献型融資」の取扱開始について

サステナビリティに関する投融資やサービスの提供により、お客さまの温室効果ガスの排出量削減を支援します。

「中京SDGs診断サービス」および「SDGs/ESG目標設定付貢献型融資」の取扱開始

「中京SDGs診断サービス」は取扱開始3ヵ月で500件超申込受付!

2022年4月から開始した「中京SDGs診断サービス」は、東京海上日動火災保険株式会社が提供する「SDGs取組診断ツール」を使用し、事業者のSDGsへの取組状況を見る化し、ビジネスモデルや企業の取組目標を踏まえ、SDGs宣言の策定を支援します。

また「SDGs/ESG目標設定付貢献型融資」は、同診断サービスとセットになった商品で、SDGs/ESGへの取組目標を達成した場合にはお借入金利を優遇する当行独自の商品です。

- | | |
|--------|-------------------------|
| 融資サービス | (1) サステナビリティ・リンク・ローン |
| | (2) グリーンローン |
| 投資 | (3) SDGs/ESG 目標設定付貢献型融資 |
| | (4) 中京SDGs診断サービス |
| | (5) 中京SDGs私募債「みらいエール」 |
| | (6) サステナビリティ・リンク・ボンド |
| | (7) グリーンボンド |
| | (8) トランジション・ファイナンス |



CO2排出量削減目標 (Scope3) ※(1)(2)(6)(7)(8)が対象

サステナビリティ関連の商品・サービスの導入により、お客さまの温室効果ガス排出量削減の取組みに貢献。
投融資の取組目標 2030年度までに累計300億円を目指す。(2022年3月末実績30億円[前年同期比+20億円])



「カーボンニュートラル」WEBセミナーの開催について

当行は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(代表取締役社長 金杉 恭三)との地方創生に関する業務提携の一環として、2022年1~2月にWEBセミナーを共催いたしました。

本セミナーは、カーボンニュートラルにおける企業を取巻く背景や基礎知識の習得、さらには先行事例の紹介などにより、中小企業の皆さまのカーボンニュートラルに向けた取組みを後押しすることを目的としたものです。当行は今後も、事業活動を通じてSDGsに取組む地域のお客さまのご支援を行うことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

タイトル	「カーボンニュートラル」WEBセミナー
配信期間	2022年1月24日(月)~2月13日(日)
配信内容(約56分)	1. カーボンニュートラル宣言とその背景 2. カーボンニュートラルの基礎知識 3. 中小企業のメリットと先行事例に学ぶヒント

SDGsの普及や目標の達成に向けた地元自治体との連携

当行は、愛知県および三重県が県内の企業・団体等へのSDGsの普及や目標の達成に向けた取組みを活性化させるため、「愛知県SDGs登録制度」・「三重県SDGs推進パートナー制度」に登録し、地元自治体と連携して地域のSDGs普及に努めてまいります。



地域密着型金融の推進

当行では、お客さまの事業や地域経済の発展に貢献するため、重点とする推進項目に数値目標を定め、積極的な地域密着型金融の推進を行っております。

地域密着型金融の取組み

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------------|
| 地方版総合戦略策定及び推進への積極的な参画 | 地域の産官学金労との連携 |
| 地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮 | 創業支援・新規事業支援
成長段階における支援
事業承継等の支援 |
| 地域産業の競争力強化支援 | 中小企業融資
資金調達方法の多様化支援 |
| 地域と連携した地域経済・生活圏の形成支援 | 地域の活性化に関する支援 |

2021年度の実績

推進項目	実績
ビジネスマッチングの引き合わせ件数	3,188件
事業承継、M&Aの経営相談件数	942件

金融仲介機能の強化への取組み

当行では、「いちばんに相談したい銀行」の実現に向け、多様化する地域のお客さまのニーズにお応えするため、ライフステージに応じたコンサルティング機能等の金融仲介機能の強化に取り組んでおります。

ベンチマーク ライフステージ別の与信先及び融資額

2022年3月期



創業・新規事業開拓の支援

当行は、中小企業の新事業創出を支援し、地方における安定した雇用を創出できるよう地域産業の活性化に取り組み、地方創生へ貢献してまいります。

●創業支援パッケージ

これから創業する予定、または創業後2年以内の中小企業の皆さまを対象として、創業準備から創業期における様々な問題を解決するため、〈中京〉ビジネスダイレクトの手数料優遇サービスや、各種セミナーのご案内、事業計画作成のご支援などをパッケージ化した「創業支援パッケージ」をご提供しております。

ベンチマーク 当行が関与した創業、第二創業の件数

2022年3月期

当行が関与した創業件数	276件
当行が関与した第二創業件数	2件

成長段階における支援

運転資金や設備資金などのご融資のほか、地域のお客さまのニーズに応じて、様々な商品・サービスをご提供することで、成長期・安定期のお客さまの事業の発展をご支援しております。

●ビジネスマッチング

お客さまに新たなお取引先との商談機会をご提供するなど、販路開拓支援等を行っております。

●補助金・助成金自動診断システムの導入による迅速なサポート

株式会社ライトアップが提供する補助金・助成金自動診断システム「Jシステム」の利用を開始いたしました。

Jシステムの活用により、当行のお客さまに、オンライン上でいち早く公的支援制度(補助金・助成金)の情報提供を行うことが可能となります。また、申請希望者はオンライン上で申請手続きのサポートを受けることが可能になります。

●脱炭素経営支援のためビジネスマッチング契約を締結

GHG(温室効果ガス)排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard(ゼロボード)」を提供する株式会社ゼロボードと脱炭素経営支援のための業務提携を締結いたしました。ゼロボードは、企業活動やそのサプライチェーン由来のGHG排出量を、国際基準であるGHGプロトコルの区分、Scope1~3に基づいて算定・可視化することにより、企業のカーボンニュートラル実現を支援しています。

ベンチマーク

販路開拓支援を行った先数

2022年3月期

地元(愛知県・三重県)	149社
地元外	10社

ベンチマーク

ソリューション提案先の先数および融資残高

2022年3月期

	先数	融資残高
ソリューション提案先	2,726社	2,836億円
全取引先に占める割合	18.9%	22.9%

●海外進出支援

当行は、邦銀随一の海外ネットワークを有する三菱UFJ銀行および三菱UFJフィナンシャル・グループのコンサルティング会社である三菱UFJリサーチ&コンサルティングとの三社間で、「国際業務分野に関する包括業務協力協定」を締結しており、三菱UFJフィナンシャル・グループが有する海外情報や海外進出に関するアドバイスなどのコンサルティングサービスを提供しております。

●産学連携

当行と大学が連携して、地域社会における技術開発、技術教育等を支援するとともに、新事業創出等、地域の産業振興に貢献することを目的として産学連携に取り組んでおります。

名古屋工業大学

名古屋大学

近畿大学

中部大学

メニュー 民間企業等との共同研究、受託研究／科学技術情報等に関する講演会、セミナー等の開催／産学連携活動の支援 等

●事業性評価にもとづく融資の取組み

地域産業の発展と地域経済の活性化を目的に、財務データのみならず、お客さまの事業内容やお取扱商品、業界環境などを把握・分析し評価する事業性評価に積極的に取り組んでおります。

ベンチマーク

事業性評価に基づく融資を行っている
与信先数および融資額

2022年3月期	先数	融資残高
事業性評価に基づく与信先	2,485社	2,380億円
全与信先に占める割合	15.5%	19.2%

●事業性評価に基づく融資等を進めるための経営方針と行内体制の整備状況について

当行は、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容および成長可能性を適正に評価することで、お客さまへの融資について積極的に取り組んでまいります。また、当行では、この方針を実現すべく、お客さまの事業内容をよく知るための情報の整備や、成長性などを適切に評価するための行員の訓練、自己啓発セミナーの開催などを行っており、当行全体で着実に遂行できるよう、更なる体制整備に努めております。

●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況は以下のとおりです。

	2021年9月期	2022年3月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	37.46%	35.23%
事業承継時における保証徴求割合	新旧両経営者から保証徴求	0.00%
	旧経営者から保証徴求	53.80%
	新経営者から保証徴求	42.70%
	経営者から保証徴求なし	3.50%

経営者保証に関するガイドラインに基づく、中小企業のお客さまが対象となります。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部専門部署の個別対応等により経営改善計画書策定など個々のお取引先に適した支援を行っております。

外部機関・外部専門家との連携について、旧中小企業再生支援協議会は7先、旧経営改善支援センターは5先が活用し、外部コンサルタントは2先に導入いたしました。

※2022年4月1日付で中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターは統合され、中小企業活性化協議会に改組しています。

●資本制劣後ローンについて

当行は、新型コロナウイルス感染症などの影響により業績が悪化し、自己資本が毀損したお客さまの支援として、2020年11月より資本性劣後ローン(※1)の取り扱いを継続しております。サプライチェーンや雇用維持など地域経済への影響度が大きく、コロナ禍の収束により業績改善が見込まれるお客さまを主体に、2022年3月末までの累計で6先に3億円を取組みいたしました。当行は事業再生や経営改善支援をはじめとした各種ソリューションの提供により、コロナ禍に立ち向かうお客さまの事業の持続的な発展を積極的にご支援してまいります。

ベンチマーク

貸付条件の変更を行っている
中小企業の経営改善計画の進捗状況

2022年3月期	
条件変更総数	1,123社
好調先	17社
順調先	90社
不調先	1016社

※1 会計上は借入金として負債に計上されるものの、金融機関が企業の財務状況を判断する際は、負債では無く資本とみなされ、資本的性質が認められる借入金です。

中小企業の経営改善のための取組み

経営改善、事業再生に意欲を持って取り組んでいる中小企業や小規模事業者のお客さまには、個々の経営課題の解決に向け、経営改善計画の策定支援、フォローなど経営相談にお応えしております。また外部専門家、外部機関とのネットワークも活用し、当行のコンサルティング機能を発揮して積極的にサポートしてまいります。

金融円滑化の基本方針

1. お客さまへの円滑な金融仲介は、当行の最も重要な社会的役割の一つであり、中小企業者や住宅資金借入のお客さまからの新規のお借入のお申出や、お借入の弁済負担軽減等に関わるご相談には真摯な対応を心がけ、お客さまのご希望に沿うよう努力します。
2. 与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的な事実だけではなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な融資判断・条件検討を行います。
3. お客さまからのお申出事項に対しては、お客さま本位の姿勢で、契約内容や結論に至った理由・経緯を可能な限り丁寧に説明します。
4. お客さまにとって必要と判断した場合には、経営改善に向けての経営相談・経営指導を行うよう努めます。
5. お客さまからのご照会・ご相談・ご要望・苦情等については、顧客保護等管理方針に則り、適正な対応に努めます。
6. お客さまからのお借入の弁済負担軽減等に関わるご相談に際しては、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に他の金融機関等と情報の確認を行うなど、緊密な連携を図ります。
7. 与信判断に当たって当行行員が、お客さまの事業価値を十分に把握・検討できるよう、必要な教育研修または臨店指導等を行います。

新規融資の基本方針

1. 中小企業・小規模事業者の成長可能性を重視した新規融資の取組みを経営の最重要項目の一つとして位置付け、地域経済の活性化のために、積極的に取り組んでまいります。
2. 企業の経営改善、事業再生、育成・成長を支援するため、コンサルティング機能の発揮とともに、外部機関との提携・連携にも取り組み、新規融資に積極的に取り組んでまいります。
3. 企業の経営実態や将来性等の把握に努めるとともに、不動産担保や保証に過度に依存しない新たな融資手法を用いることで、資金需要に幅広く応えてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に取り組んでおります。「金融円滑化の基本方針」に基づいて、お客さまからのご返済の条件変更や新たなお借入のご相談などに対して、営業店・本部が一体となって、ご対応する体制を構築しております。

中小企業・小規模事業者の経営支援体制

